

統一的な基準による連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～40 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権については、過去5年間の不能欠損額から算定した不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち奈義町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、年度末時点の全構成団体の持分相当額から、岡山県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針等の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

機構改革により設置

中学校・こども園建設推進室

中学校・こども園建設準備室
新型コロナウイルス感染症対策推進室

4 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2)係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
岡山市町村総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.22%
岡山市町村総合事務組合 （拠出金事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.57%
岡山県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.37%
岡山県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.37%
岡山市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.96%
岡山県広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.67%
津山広域事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.50%
津山広域事務組合 （ふるさと振興事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.39%
勝田郡老人福祉施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.00%
勝英衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.00%
津山圏域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.78%
津山圏域資源循環施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.07%
一般社団法人なぎポスト	一部事務組合・広域連合	全部連結	-

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

※連結会計対象団体の変更

一般社団法人なぎポスト 追加

勝央農業共済事務組合 削除

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産

ア 対象範囲

庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません